

子宮頸がん等ワクチン接種に対する 負担軽減策や市民啓発に取り組め

同ワクチンの接種には、個人の費用負担が大きく、公費助成する自治体が広がっている。自治体の財政状況が住民の健康にも影響しかねないのは非常に残念なことであり、本市でも多くの子供たちが接種できるよう、負担軽減策や市民啓発に取り組む必要があるとして、次のような質問があった。

**子宮頸がん等
予防ワクチンの接種**

問 同ワクチンの接種を広めるためには、接種対象者の保護者の理解と、必要性の認識が重要だと思う。

同ワクチン接種に対する市民の理解や認識、実態をどう把握し、今後、啓発に取り組んでいくのか。

答 ワクチンに対する正しい理解を広めるために様々な取り組みを進めてきた。特に、子宮頸がん予防ワクチンは、二十一年十二月に接種可能となったばかりで理解が十分でないことから、広報紙等で啓発するとともに、接種可能な医療機関の情報も提供している。一方で、市民の理解や認識、実態について、詳細な調査や把握は行っていない。

今後、より多くの方に接種してもらうために、教育委員会や接種可能な医療機関と連携し、接種対象者の保護者や教育関係者を含めた市民全体に、接種の必要

性や公費助成制度について周知するとともに、講演会等も実施したいと考える。

**新たな地域
コミュニティの形成**

問 校区まちづくり協議会（仮称）の形成及び運営に対する市の支援策に、校区まちづくり交付金制度が示されている。

同協議会の形成が進み、加入率が向上すれば、より多くの予算が必要になるが、財源はどうするのか。

答 同協議会が全二十二校区に形成され、八割の世帯が加入した場合、五千六百八十万円が必要になると試算している。同協議会の形成促進に必要な予算は、総合計画に掲げて内外に明らかにしながら、一般財源の中で確実に確保したい。

問 地域コミュニティの再生に向けた市長の覚悟と決意を聞きたい。

答 地域への帰属意識の低下や連帯意識の希薄化は日

を追って進んでおり、このままでは地域コミュニティが崩壊し、無縁社会になる。市民が住みなれた地域で安心・安全に暮らせる地域社会の再構築は、待ったなしの状況である。

本市で過去にも挑戦し、実現に至っていない地域コミュニティの再生に向け、地域コミュニティ基本指針を踏まえ、なお一層、地域のことは地域住民が自ら決めて主体的に進めていけるようなまちづくりを、市民とともに進めていきたい。

地域の担い手のあり方を大きく転換するものであり、一朝一夕にできるとは思っていないが、新たな一歩を踏み出し、全力を挙げて進めていく所存である。

里山保全

問 総合計画後期基本計画に、自然環境の保全として、市民及び環境保全活動団体等との連携を図り、里地里山や森林の保全等の地域に

おける環境保全活動を促進するとある。前期基本計画に比べて一歩踏み込んだ施策内容になったと認識しており、大いに期待するが、今後の里山保全の促進策や、市民団体との連携の進め方等について考えを聞きたい。



里山保全の取り組みである三池光竹

答 里地里山保全は、生物多様性保全や地球温暖化防止等の観点からも重要な課題と認識し、自然環境の保全活動が活発になるような仕組みづくりが重要と考える。今後、関係部局と連携し、環境保全活動団体等の活動が活発になるための環境整備について検討したい。